

2010年ベトナム経済事情

2011年1月

在ベトナム日本大使館経済班

1. 2010年ベトナム経済は6.78%成長を達成

- 世界経済の回復が不透明な状況の中、2010年のベトナムの経済成長率は、当初の目標値である6.5%を上回り6.78%を達成した。しかし、第3四半期以降、急速な物価上昇、ドンの不安定化等、マクロ経済は不安定化しつつある。

2. 消費、貿易は堅調に推移、海外投資は減少

- 財貨・サービスの小売販売は、名目で対前年比24.5%増、物価上昇を除く実質で同14.0%増となり順調に成長した。
- 投資は、国営セクターによる投資が対前年比10.0%増にとどまった一方で、非国営（民間）セクター及び外資セクターによる投資は景気回復を受けて増加し、全体では同17.1%増となった。外国投資認可額は同17.8%の減少となり、日本は第4位の投資額（認可ベース）となった。
- 輸出は、対前年比25.5%増となり、輸入は同20.1%増となった。この結果、貿易赤字額は同5.2%減の124億ドルとなった。中国との貿易額が顕著に増加しており、中・ASEAN自由貿易協定の効果と推測される。

3. 企業活動（鉱工業生産）は堅調、雇用は改善傾向

- 鉱工業生産は、対前年比14.0%増と堅調であった。特に、石油・ガスを除く外資企業が同19.5%増と順調に増加した。
- 都市部での失業率は、景気回復を受けて4.43%と改善傾向にある（2009年は4.60%）。

4. 物価はインフレ基調、為替はドン安基調

- 物価は、第3四半期以降、インフレ傾向にあり、消費者物価指数は対前年末比11.75%増と二桁上昇となった（年平均消費者物価指数は対前年比9.19%増）。国際的な資源価格の上昇、ドン安による輸入コスト上昇、天災による農作物価格上昇がこの要因として挙げられる。
- 貿易赤字等を背景にドン安が進行し、2度の基準レートの引下げや基準金利の引上げにもかかわらず公定レートと闇市場レートの乖離は継続している。

5. 2011年の社会経済開発計画

- 国会は、2011年社会経済開発計画に関する決議を承認し、2011年の経済運営に当たって、マクロ経済の安定とインフレ抑制を最重要項目とした。2011年の主要な経済目標として、経済成長率は7-7.5%、物価上昇率を7%以下、輸出額10%以上増等を挙げている。

1. 経済成長

➤ 好調な経済成長

世界経済の回復が不透明な状況の中、2010年のベトナムの経済成長率は、当初の目標値である6.5%を上回り6.78%を達成した。四半期ベースで見ても、全ての期において前年の数字を上回っており、ベトナム経済の危機からの順調な回復を示している。ベトナム政府は2011年の経済成長率の目標を7-7.5%としている。また、第11回共産党全国党大会にて承認予定の社会経済開発戦略（2011-2020）の草案では、2011-2020年の年平均経済成長率の目標を7-8%としている。

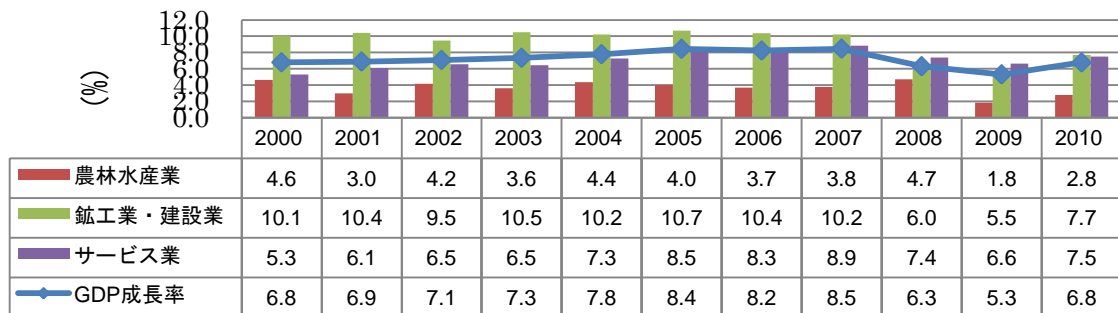
➤ 不安定なマクロ経済

経済成長率自体は好調であるものの、第3四半期以降は急速な物価上昇、本国通貨ドンの不安定化等、マクロ経済状況は不安定化しつつある。これを受けて、政府は2011年の社会経済開発計画の最重要項目としてマクロ経済安定とインフレ抑制を掲げている。

➤ 2010年実質GDP成長率 6.78%（以後特に言及がない場合は対前年比）

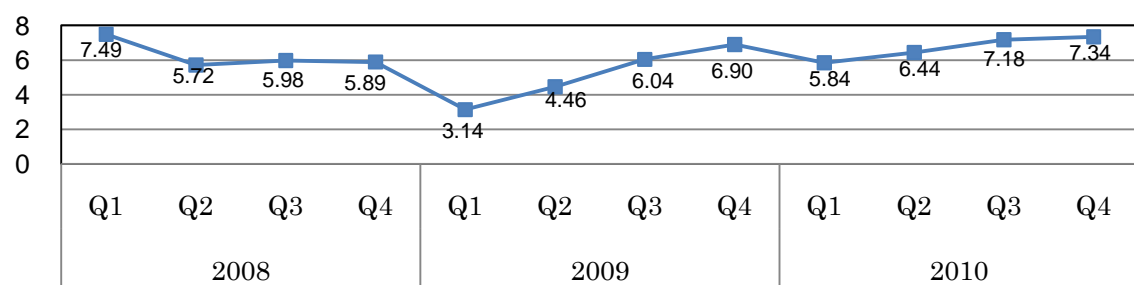
- **農林水産業 2.78%**：前年の1.83%に比べて回復したものの、中部の洪水被害、北部・南部の水不足、飼料の高騰等の影響で成長率は2.78%にとどまった。
- **鉱工業 7.70%**：鉱工業は、原油の生産が鈍く、3.69%減となったが、製造業（8.38%増）、電気・ガス・水道業（11.27%増）、建設業（10.06%増）と好調であった。
- **サービス産業 7.52%**：サービス産業は、小売・卸売業（8.09%増）が引き続き堅調であった。昨年成長が鈍化したホテル・レストラン業が回復した（2.29%増→8.69%増）。

グラフ1. 実質GDP成長率の動向



出所：越統計総局

グラフ2. 四半期別の実質GDP成長率の推移（対前年同期比）



出所：越統計総局

表 1. 2010 年実質 GDP（供給部門別）寄与度及び構成比

	成長率	寄与度	構成比
総計	6.78%	6.78%	100.00%
農林水産業	2.78%	0.47%	16.43%
農業	2.43%	0.34%	13.37%
林業	3.91%	0.02%	0.54%
水産業	4.38%	0.11%	2.52%
鉱工業	7.70%	3.20%	41.94%
鉱業	-3.69%	-0.16%	3.96%
製造業	8.38%	2.08%	25.23%
電気・ガス・水道業	11.27%	0.35%	3.26%
建設業	10.06%	0.93%	9.49%
サービス産業	7.52%	3.11%	41.63%
小売・卸売等商業	8.09%	1.36%	17.02%
ホテル・レストラン業	8.69%	0.32%	3.74%
運輸・通信・観光業	8.74%	0.39%	4.50%
金融・銀行・保険業	8.35%	0.19%	2.27%
科学技術関連業	6.78%	0.04%	0.60%
不動産・賃貸業	2.62%	0.08%	3.10%
行政関連業	7.47%	0.20%	2.71%
教育・訓練関連業	6.94%	0.24%	3.45%
医療	6.98%	0.10%	1.47%
文化・スポーツ関連業	7.88%	0.04%	0.57%
党関連業務	6.76%	0.01%	0.11%
社会・個人サービス業	6.44%	0.12%	1.92%
日雇い業	6.81%	0.01%	0.17%

出所：越統計総局

2. 消費・投資等の需要動向

➤ 財貨・サービスの小売販売の動向

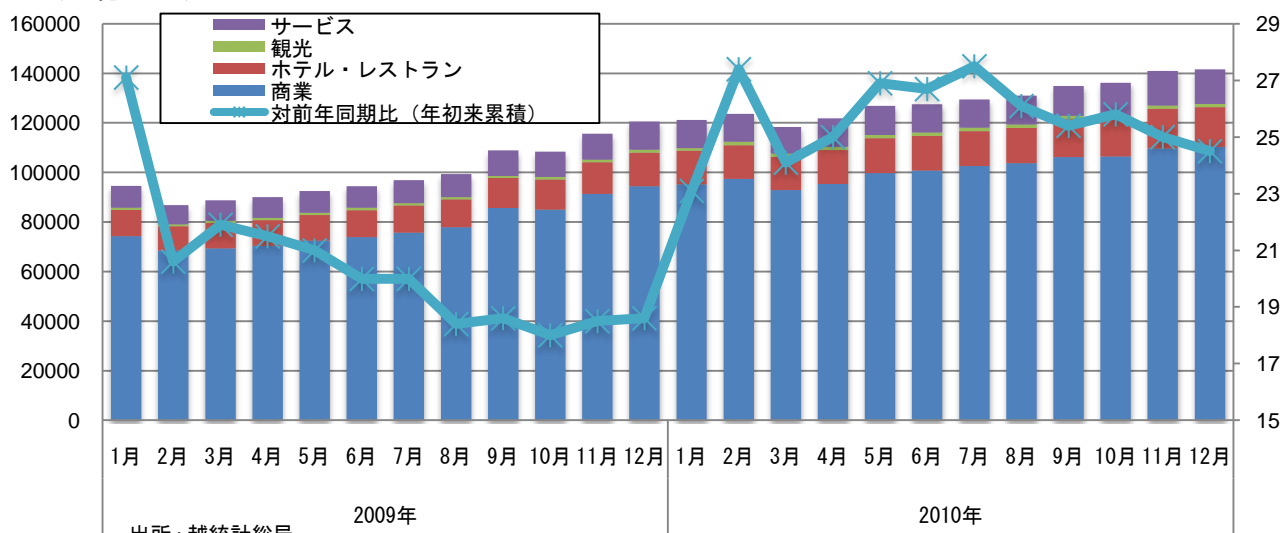
財貨・サービスの小売販売は名目で 24.5%増、物価上昇を除く実質で 14.0%増となり順調に成長した。所有別で見ると、国営が 36.9%増、民間が 39.1%増、外資が 45.7%増と増加している一方で、個人が 13.0%増にとどまっている。これはベトナムの消費志向が従来の個人商店からスーパーマーケット等への小売り業態にシフトしていると読み取れる。

- 財貨・サービスの小売販売：1,562 兆ドン（24.5%増）
- 所有別：国営 36.9%増、協同組織 36.9%増、民間 39.1%増、個人 13.0%増、外資 45.7%増
- 業種別：商業 25.0%増、ホテル・レストラン 21.8%増、観光 28.5%増、サービス 23.8%増

(10億ドン)

グラフ2. 財貨・サービスの小売販売の動向

(%)



出所：越統計総局

➤ 輸出入の動向

- **輸出**：前年の反動もあり，輸出額は25.5%増の716億ドルと大幅に増加した。主要輸出品目別で見ると，機械設備・部品（48.0%増），電子機器・PC（28.8%増），ゴム・ゴム製品（93.7%増）が増加する一方で，原油（20.2%減，輸出量で40.3%減）は大幅に減少した。国・地域別（2010年11月末時点）で見ると，殆どの輸出先に対して前年より増加しているが，特に，中国向けが48.6%増と顕著に増加しており，2010年1月に発効になった中・ASEAN自由貿易協定の効果によるものと推測される。中国への輸出品目別で見ると，石油，化学品，貴金属，鉄鋼，電子ワイヤ・ケーブルといった品目が100%以上の大幅な増加となっている。日本向け（23.6%増）は，機械・部品（51.2%増），電気ワイヤー・ケーブル（49.2%増）といった工業用品が増加し，ベトナムの製造業が活発な状態を示している。他方，EU向けは15.9%増にとどまっており，欧州の景気回復の鈍さを示している。
- **輸入**：輸出額是对20.1%増の840億ドルとなり，特に外資企業の輸入額が39.9%増（ベトナム企業は8.3%増）と大幅に増加しており，外資企業の生産が活発な状態を示している。主要輸入品目別で見ると，それぞれ多少の増減はあるものの，機械・設備・原料等の資本財が輸入額の約9割を占める輸入構造に大きな変化はみられない。地域・国別輸入（2010年11月末時点）では，中国（23.4%増），ASEAN（18.0%増），韓国（42.4%増），日本（21.7%増），EU（9.0%増）と続く。日本からの輸入品目では，ゴム・ゴム製品（88.8%増），化学製品（52.1%増），プラスチック原料（40.1%増）の増加が目立つ。
- **貿易収支**：輸出額が輸入額を上回って増加したことから，貿易赤字額は5.2%減の124億ドルとなり，赤字額は縮小したものの，依然として貿易赤字の構造は続いている。

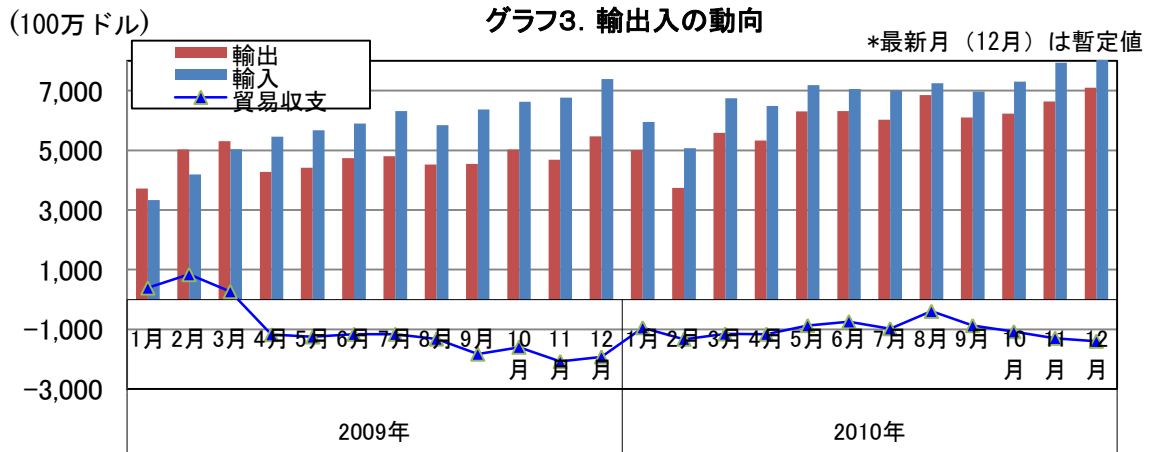


表2. 2010年輸出入主要項目

(100万ドル)

	輸出					輸入			
	額	対前年比	増減寄与度	構成比		額	対前年比	増減寄与度	構成比
総額	71,629	25.5%	25.5%	100.0%	総額	84,004	20.1%	20.1%	100.0%
1 縫製品	11,172	23.2%	3.6%	15.6%	1 機械設備・部品	13,493	6.5%	1.0%	16.1%
2 履物類	5,079	24.9%	1.8%	7.1%	2 鉄鋼	6,163	15.0%	1.1%	7.3%
3 水産品	4,953	16.5%	1.1%	6.9%	3 石油	5,742	-8.2%	-0.6%	6.8%
4 原油	4,944	-20.2%	-1.4%	6.9%	4 布地	5,378	27.2%	1.7%	6.4%
5 電子機器・PC	3,558	28.8%	1.4%	5.0%	5 電子機器・PC	5,167	30.7%	1.9%	6.2%
6 木材・木製品	3,408	31.2%	1.5%	4.8%	6 プラスティック	3,766	33.9%	1.5%	4.5%
7 米	3,212	20.6%	0.9%	4.5%	7 自動車・自動車部品	2,878	-6.3%	-0.2%	3.4%
8 機械設備・部品	3,047	48.0%	2.0%	4.3%	8 縫製・履物等原料	2,628	36.0%	1.1%	3.1%
9 宝石・貴金属	2,855	4.5%	0.2%	4.0%	9 その他金属	2,563	57.7%	1.8%	3.1%
10 ゴム・ゴム製品	2,376	93.7%	3.1%	3.3%	10 家畜飼料	2,160	22.4%	0.6%	2.6%

出所: 越統計総局

表3. 主要国・地域別輸出入(2010年11月末現在)

(10億ドル)

		輸出					輸入		
		額	対前年比	構成比			額	対前年比	構成比
1	米国	12.8	25.4%	17.9%	1	中国	17.9	23.4%	24.9%
2	EU	10	15.9%	13.9%	2	ASEAN	14.5	18.0%	20.3%
3	ASEAN	9.3	19.6%	13.0%	3	韓国	8.7	42.4%	12.2%
4	日本	6.9	23.6%	9.6%	4	日本	8.1	21.7%	11.3%
5	中国	6.3	48.6%	8.8%	5	EU	5.5	9.0%	7.7%

出所: 越統計総局

投資の動向

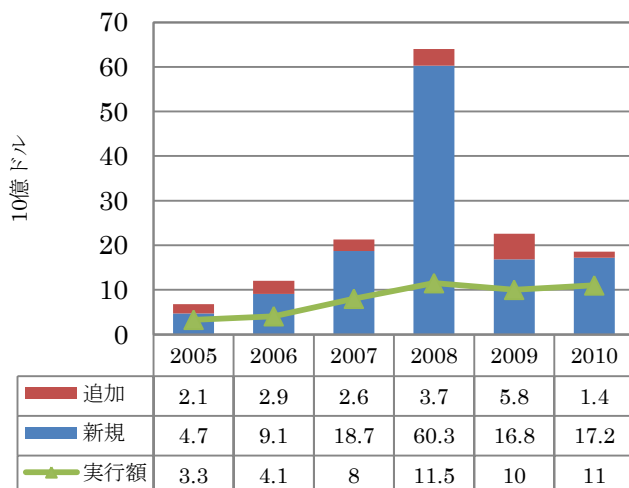
- 2009年に経済危機対策として増加した国営部門による投資（対前年比37.6%増）が、2010年は10.0%増にとどまった。他方、非国営（民間）部門及び外資部門による投資は景気回復を受けて増加し、全体では昨年の増加率（14.9%）を上回り、17.1%増となった。
- 外国直接投資実行額は、10%増の110億ドル、外国直接投資認可額は17.8%減の186億ドルとなった。認可額のうち、新規投資は2.5%増の172億ドル、追加投資は76.5%減の14億ドルとなった。業種別で見ると、不動産業が67億ドル、製造業が40億ドル、電気・ガス・水道業が29億ドルであった。地域・国別（認可ベース）では、シンガポール、オランダ、韓国、日本の順番となった。2010年の大型案件としては、シンガポール企業のクアンナム省でのリゾート案件（40億ドル）、AES Power社のクアンニン省での火力発電所案件（21億ドル）、神戸製鋼のゲアン省での製鉄所案件（10億ドル）、Skybridge Dragon Sea社のバリアブンタウ省の会議場・ビジネスセンター建設案件（9億ドル）が挙げられる。

表4. 投資動向 (兆ドン)

	2008年			2009年			2010年		
	投資額	増加率	構成比	投資額	増加率	構成比	投資額	増加率	構成比
総計	616.7	15.9%	100.0%	708.8	14.9%	100.0%	830.3	17.1%	100.0%
国営	209.0	5.6%	33.9%	287.5	37.6%	40.6%	316.3	10.0%	38.1%
非国営	217.0	6.0%	35.2%	240.1	10.6%	33.9%	299.5	24.7%	36.1%
F D I	190.7	47.4%	30.9%	181.2	-5.0%	25.6%	214.5	18.4%	25.8%

出所：越統計総局

グラフ4. 外国直接投資動向



出所：越統計総局

表5. 2010年分野別外国直接投資 (100万ドル)

	分野	件数	認可額
1	不動産	27	6710.61
2	製造業	385	4032.23
3	電気・ガス・水道業	6	2942.88
4	ホテル・レストラン	141	1707.83
5	物流	16	824.08
6	小売・卸売業	125	404.97
7	建設	33	279.32
8	教育・訓練	5	105.77
9	IT	55	70.75
10	科学・技術	124	63.65

出所：越統計総局

表6. 国・地域別 2010 年外国直接投資認可額
(12月20日時点) (100万ドル)

	投資国・地域	件数	新規額	追加額	計
1	シンガポール	88	4350.2	84.3	4434.5
2	オランダ	14	2364.0	6.7	2370.7
3	韓国	256	2038.8	317.7	2356.5
4	日本	114	2040.1	169.0	2209.1
5	米国	52	1833.4	132.0	1965.4
6	台湾	95	1180.6	94.4	1275.0
7	バージン諸島	23	726.3	41.8	768.1
8	ケイマン諸島	5	500.7	65.2	565.9
9	西インド諸島	1	475.9	0	475.9
10	マレーシア	19	412.6	51.6	464.2

出所：越統計総局

表7. 国・地域別外国直接投資累積認可額
(12月20日時点) (100万ドル)

	投資国・地域	件数	累積額
1	台湾	2146	22814.0
2	韓国	2650	22133.0
3	シンガポール	873	21723.0
4	日本	1397	20836.0
5	マレーシア	364	18345.0
6	バージン諸島	481	14450.0
7	米国	556	13076.0
8	香港	606	7792.0
9	ケイマン諸島	52	7432.0
10	タイ	238	5811.0

出所：越統計総局

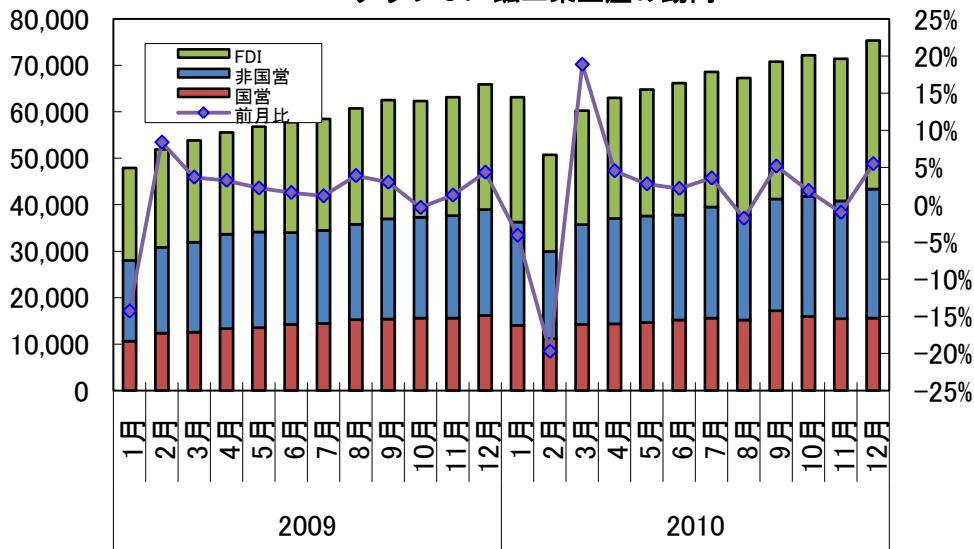
3. 企業活動と雇用情勢

➤ 鉱工業生産

鉱工業生産高はテト明け以降順調に成長し、2010年全体では14.0%増の794.2兆ドンとなった。特に、石油・ガスを除く外資企業が19.5%増と順調に伸びている一方で、国営企業は7.4%増にとどまった。品目別では、液化ガス(62.4%増)、化学塗料(34.7%増)、粉ミルク(22.0%増)等が大幅に増加した。一方、大幅に減少した品目はあまりなく、原油(8.8%減)、テレビ(7.8%減)が挙げられる程度である。

(10億ドン)

グラフ5. 鉱工業生産の動向



出所：越統計総局

➤ 雇用

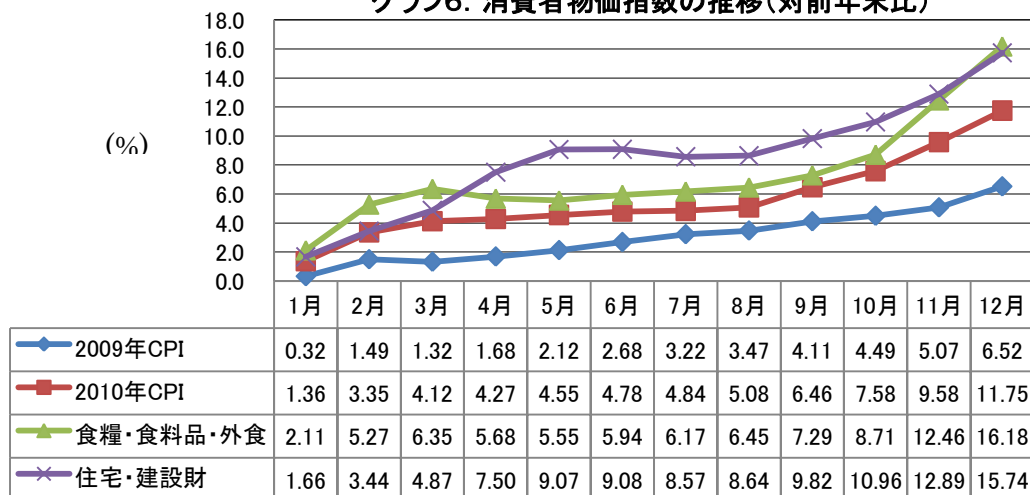
- 2010年の総人口は1.05%増の8,693万人と推計され、男女比はそれぞれ49.4%と50.6%である。都市人口は2.04%増の2,601万人、農村人口は0.63%増の6,092万人と推計され、着実に都市化が進んでいる。
- 2010年の15歳以上の労働人口は2.68%増の5,051万人となり、第一次産業に従事する者が48.2%（2009年は51.9%）となり、第2次産業は22.4%（2009年は21.6%）、第3次産業は29.4%（2009年は26.5%）である。
- 2010年の失業率は2.88%（都市：4.43%、農村：2.27%）となり、2009年の2.90%（都市：4.60%、農村：2.25%）から改善した。また、不完全失業率も2009年の5.61%（都市：3.33%、農村：6.51%）から4.5%（都市：2.04%、農村：5.47%）となり雇用情勢は好転しつつある。特に都市部では、労働者が不足している状態であり、それにより賃金の高騰が起きている。また、農村の不完全就業率が都市より高いことから、農村が雇用のセーフティネットの役割を果たしている。

4. 物価と金融情勢

➤ 消費者物価指数（CPI）

- 2009年に6.52%増（対前年末比、以下特に言及のない限り年末の対前年末比の数値）（注：平均消費者物価指数は対前年比6.88%増）と相対的に低位に推移した消費者物価指数は、2010年は11.75%増（平均消費者物価指数対前年比9.19%増）と2008年以来の二桁上昇となった。特に、第3四半期以降の物価上昇は顕著であり、この要因として新興国の需要増に対する国際的な資源価格の上昇、ドン安による輸入コスト上昇、天災による農作物価格上昇が挙げられる。
- 項目別で見ると、食糧（17.96%増）、食料品（16.69%増）、外食（12.45%増）、住宅・建設財（15.74%増）、教育（19.38%増）が目立って上昇し、携帯電話の値下げ競争の影響で下落した通信（5.9%減）を除く全ての項目で消費者物価指数は上昇した。

グラフ6. 消費者物価指数の推移(対前年末比)



出所：越統計総局

➤ 金融

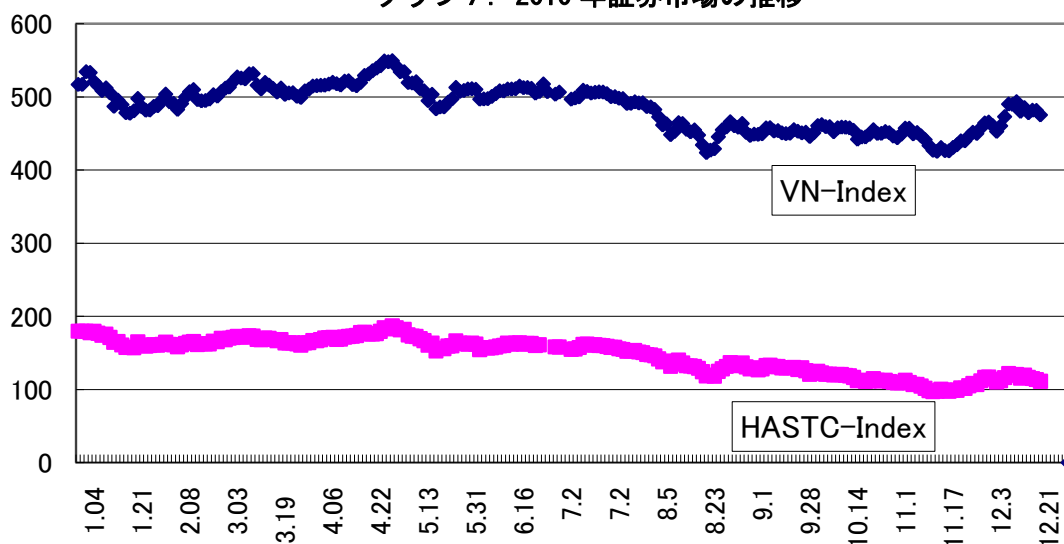
- 銀行セクター

- ・ 2010年2月に中長期貸出金利の上限，4月には短期貸出金利の上限が撤廃された。
- ・ 信用残高の伸びは27.6%と当初の目標値（25%）を上回った。
- ・ インフレ・ドン安の進行を受け，2009年12月より据え置かれていた政策金利は11月に引き上げられた（貸出基準金利：8.0%⇒9.0%，ディスカウント金利：6.0%⇒7.0%，リファイナンス金利：8.0%⇒9.0%）。

- 証券市場

2010年のベトナム証券市場は，VN-Index，HASTC-Indexともにほぼ横ばいで推移した。8月以降は若干低下したが，年末にかけて再度上昇した。これについては，年末が期限とされていた商業銀行の所要資本金の引上げについて，1年の期間延長が認められたため，銀行株を中心に値を戻したとの報道がある。

グラフ7. 2010年証券市場の推移

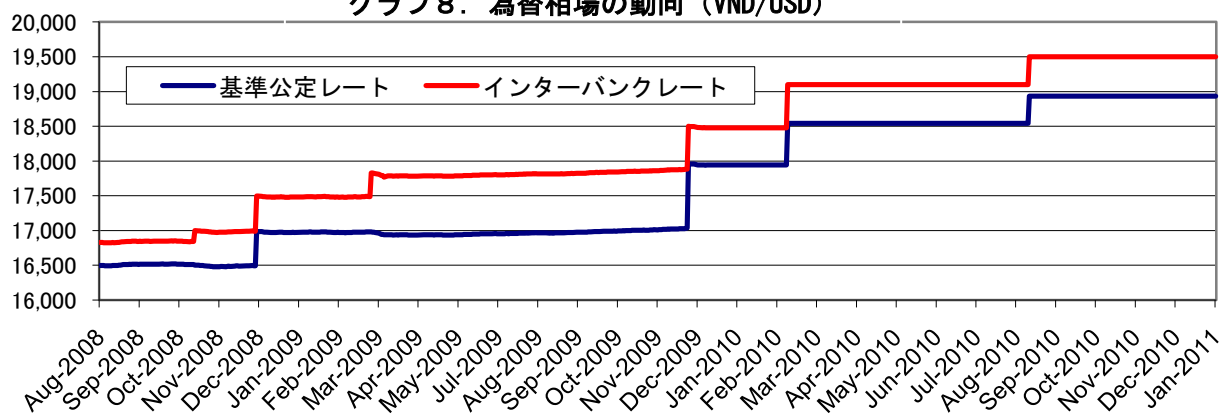


出所：ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所

- 為替市場

貿易赤字等を背景に自国通貨ドンには減価圧力がかかり，ドン/ドルレートについて，公定レートと闇市場レートの乖離が発生。国家銀行は2月及び8月に2度の基準レートの引下げを行ったが，秋以降も公定レートと闇市場レートの乖離は継続。これに対し，国家銀行は11月に基準金利の引上げを実施するとともに，外為市場への介入を決定した旨の公表を行ったが乖離は解消していない。なお，国家銀行によると，海外在住ベトナム人（越僑）からの外貨の送金の増加により，12月以降，乖離は若干縮小しているとのこと。

グラフ 8. 為替相場の動向 (VND/USD)



出所：ベトナムバンク

➤ 財政

- 2010 年財政状況

- ・ 歳入額は当初計画より 12.7%増。
- ・ 財政赤字は当初目標の 6.2%から 5.8%に改善。
- ・ 公的債務残高の対 GDP 比は 56.7% (なお、国営企業の負債を含めると 70%を超えるのではないかと、との意見もある)。
- ・ 対外債務残高の対 GDP 比は 42.2% (うち、日本への債務が最大 (2009 年末の段階で対外債務の 34.6%))。

- 2011 年予算

- ・ 2011 年予算額は 595 兆ドン、支出額は 725.6 兆ドンの予定で、財政赤字は 120.6 兆ドン (対 GDP 比 5.3%) となる見込み。
- ・ 財政赤字分の 92.6 兆ドンを国内から、28 兆ドンを海外から調達する予定。
- ・ 国債発行額は 45 兆ドンを予定。

5. 2011 年の社会経済開発計画

2010 年 11 月 8 日、ベトナム国会は、2011 年の社会経済開発計画に関する決議を採択し、マクロ経済の安定とインフレの抑制を最重要項目として挙げている。主要な経済目標は以下の通り。

- 経済成長率：7.0—7.5%
- 輸出総額：10%以上増加
- 貿易赤字：輸出額の 18%以下
- 総社会開発投資額：対 GDP 比 40%程度
- 物価上昇率：7%以下
- 雇用創出：約 160 万人 (うち海外への労働輸出 8 万 7 千人)
- 貧困家庭率：2%以下